

研究発表集

【第1分科会】

1 「衛生行政・地域保健」

- (1) 岡山市における近年の不詳死の増加傾向 - 人口動態調査データを用いた検討 -
〈岡山市〉 岡山市保健所総務課 副主査薬剤師 黒田 浩子
- (2) 医療レセプトデータを活用した松江圏域における入院医療の実態把握【第1報】
〈島根県〉 松江市・島根県共同設置松江保健所 医療専門員 溝上 悠介
- (3) 高校生に響く健康教育（性感染症）の効果
—Art health education—
〈広島県〉 西部保健所広島支所 主任 岡田 未咲
- (4) 生協ひろしまと協同で行った健康づくり普及啓発活動について
～関連商品の集約陳列販売を通じた野菜摂取量増加の取組ほか～
〈広島市〉 広島市安芸区厚生部地域支えあい課 栄養士 大本 佳奈
- (誌) 社会福祉施設等における感染対策の取組について
〈広島県〉 西部保健所 主任 京野 聖
- (誌) 災害時の公衆衛生に係る住民組織活動の支援について
～簡易トイレ・消毒・水について、心身ともに備えよう～
〈広島県〉 広島県環境保健協会
地域活動支援センター地域支援課 主査 馬場田 真一
- (誌) 誰もが自然に健康になれるまち（食環境）づくりの取組について
〈鳥取県〉 鳥取市健康こども部
鳥取市保健所健康づくり推進課 主幹 楮原 陽子
- (誌) 健康寿命の延伸に影響を及ぼす要介護原因疾患の分析と社会的要因の考察
～第2報 健康寿命の延伸に影響を及ぼす社会的要因の考察～
〈島根県〉 島根県保健環境科学研究所 主任保健師 澄田 恵理
- (誌) 出雲市における外来医療維持を目的とした外来受療動向データ分析
〈島根県〉 出雲保健所 医療専門幹 上野 明則
- (誌) 外国人技能実習生及び府中市外国人交流会参加者に対する感染症についての
健康教育実施後の評価とその課題の検討
〈広島県〉 東部保健所福山支所 技師 羽田 桃子

岡山市における近年の不詳死の増加傾向

－ 人口動態調査データを用いた検討 －

岡山市保健所総務課

○黒田浩子 中村和恵 近藤きよ 松岡宏明

1 はじめに

近年日本では、老衰死亡の増加と共に死因不明の死亡が増加し、この死亡について適切に対処することが求められている。岡山市においても人口動態調査死亡統計より、死因不明の死亡と関連する死因簡単分類 18300「その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」(以下死因簡単分類 18300 とする)による死亡数が増加傾向にあるため、この死亡の背景を明らかにし、保健衛生行政として対策を講じる必要がある。

死因簡単分類コード	分類名	死因基本分類コード(ICD10)
18100	老衰	R54
18200	乳幼児突然死症候群	R95
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	R00～R99の残り

(厚生労働省、ICD-10(2013年版)準拠内容例示表より)

2 目的

岡山市における死因簡単分類 18300 の死亡数の増加についてその構造を分析し、保健衛生行政として必要な対策を検討することを目的とする。

3 対象ならびに方法

2014 年から 2023 年の人口動態調査死亡票及び死亡個票データを対象とした(計 70489 件)。

岡山市における死因簡単分類 18300 による死亡数及び全国基準を 100 とする標準化死亡比 SMR (以下 SMR とする)の年次推移、死亡者の性別、年齢、配偶者関係、死亡月、死亡場所、死亡診断書に記載された直接死因、解剖実施の有無等について記述疫学的に分析した。

なお、本研究は厚生労働省より人口動態調査死亡票及び死亡個票の調査票情報の利用申請後に提供

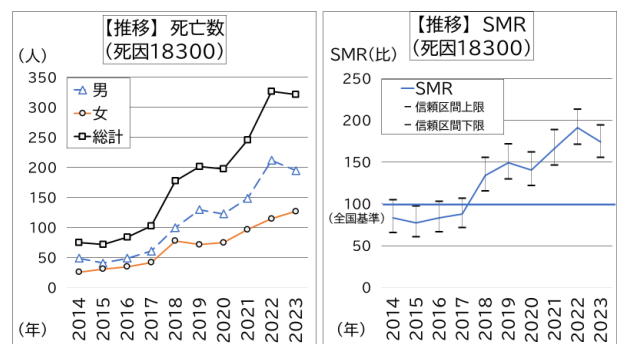
を受け、独自に集計等を行った。

*SMR の算出にあたっては、各年次の全国の性年齢階級別死亡率と岡山市の住民登録人口から求めた。信頼区間の算出は Breslow and Day の式を用いた。

4 結果

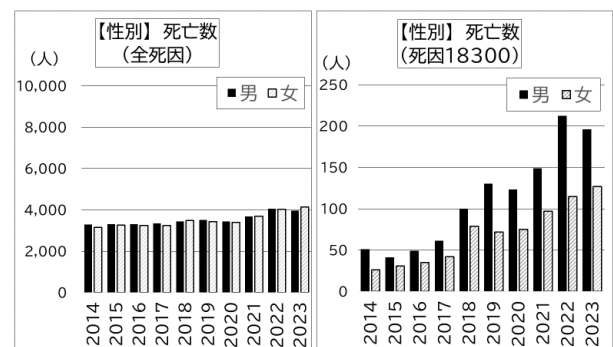
①年次推移(2014～2023 年)

死因簡単分類 18300 による死亡数は 2018 年以降急激に増加しており、SMR も 2018 年以降有意に高くなっていった。2023 年の死亡数は 2017 年に比べて 3.1 倍に増加し、SMR は 2017 年が 87.8 に対し 2023 年は 174.2 だった。



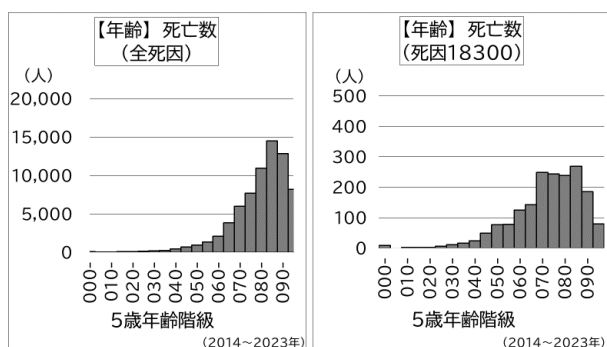
②性別(2014～2023 年)

全死因では死亡数に性差はなかったが、死因簡単分類 18300 による死亡は男性の方が女性より明らかに多く、性差が見られた。



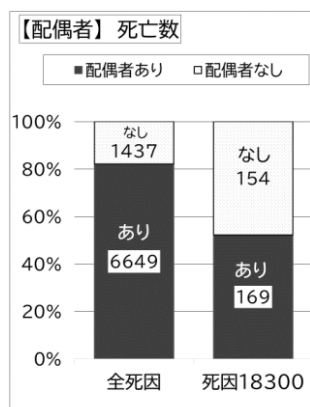
③年齢(2014～2023 年)

全死因での死亡は 75 歳未満が 23.1%であるのに対し、死因简单分類 18300 での死亡は 75 歳未満が 43.8%で、75 歳より低い年齢層にも死亡がある程度多く分布していた。



④配偶者関係(2022 年)

死亡者の属性を「配偶者あり」、「配偶者なし」の2つに分類すると、全死因での死亡は「配偶者なし」が 17.8%であるのに対し、死因简单分類 18300 での死亡は「配偶者なし」が 47.4%で、配偶者なしの割合が高かった(調査票から独居か否かの情報は得られなかった)。

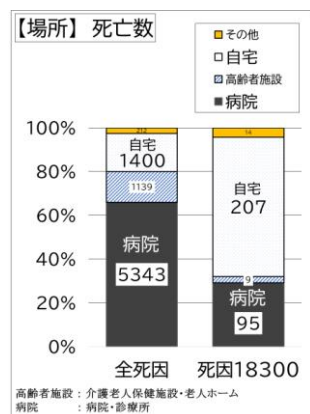


⑤死亡月(2022 年)

死亡月による大きなばらつきはみられなかった。

⑥死亡場所(2022 年)

全死因での死亡は自宅が 17.3%であるのに対し、死因简单分類 18300 での死亡は自宅が 63.7%で、自宅での死亡が多かった。病院での死亡は全死因で多く、死因简单分類 18300 では少なく、自宅とは逆の傾向が見られた。



⑦死亡診断書に記載の死亡の原因など(2022 年)

死因简单分類 18300 の死亡の原因(直接死因)は、「不詳の内因子」「不詳」「不明」が 89.5%を占めた。また死因の種類は、「病死及び自然死」が 81.2%、「不詳の死」が 18.2%を占めており、死亡の原因及び死亡の種類から死亡時の状況を詳細に知することは困難だった。解剖実施はわずか5%だった。

5 考察・結論

岡山市における死因简单分類 18300 による死亡は近年増加傾向にあり、特に 2018 年以降は急激に増加していた。また、男性、高齢者以外、配偶者なし、自宅での死亡の属性に偏りがみられた。林らの全国での死亡・死因統計調査¹⁾²⁾によっても死因简单分類 18300 による死亡の増加傾向、男性、高齢者以外、自宅での死亡の属性について同様の結果が示されており、地域社会全体における社会的支援の不足を反映していると推察された。

今後は家族形態の変化等から社会的孤立解消策を構築していくことが求められる。また、岡山市内での地域差の分析等により、地域の特性を把握した対応も必要と考えられる。

6 参考文献

- 1) 林玲子. 日本における死亡・死因統計-特に高齢化に伴う不明確な死因の増加について-. 公衆衛生. 2025, 89(2), 109-117
- 2) 林玲子. 死因简单分類による複合死因の分析(令和4年度). 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究」令和4年度 総括研究報告書. 21-124

医療レセプトデータを活用した

松江圏域における入院医療の実態把握【第1報】

松江市・島根県共同設置 松江保健所

○溝上 悠介・安部 明子・雨川 保美・川合 智子・塩谷 葵・志食 和馬・松尾 俊・

安達 愛子・片岡 大輔

1. 背景

松江圏域においては、冬季を中心に主要な病院の病床がひっ迫し、救急患者の受入を一部制限することが発生している。病床ひっ迫時に、圏域内の病院、消防機関、医師会などと、実態の把握や対応方針の検討に向けた会議を開催している。当該会議において、背景にインフルエンザ等の感染症の流行があることや、高齢者の入院需要の増加、急性期病床数に比して回復期・慢性期病床数が不足していることなど、様々な課題が指摘されているが、受療動向に係るデータ分析は十分ではなく、データに基づく原因分析が求められている。

しかしながら、病床機能報告や患者調査等の既存調査の利活用では、疾患別及び月別の動向が把握できないなど、十分な実態把握が困難である。

こうした状況を踏まえ、保健・医療・介護統合システム（以下、「EMITAS-G」という。）を活用し、医療レセプトデータによる、高齢者の入院医療の実態把握を行った。

2. 方法

EMITAS-G を用いて、松江圏域における入院医療の実態について、記述疫学的観点から検討した。

はじめに、分析時点で格納されている直近のデータである、2023 年度の疾患別の入院患者数の推移について分析した。続いて、入院患者数が多い疾患分類（上位 5 疾患）のうち、冬季に入院患者数が増加していた疾患分類について、2018～2023 年度の入院患者数の推移について分析した。

3. 結果

（1）2023 年度の動向

「循環器系の疾患」による入院が最多であり、年間入院患者数の約 12%を占めていた。「循環器系の疾患」のほか、「新生物＜腫瘍＞」、「精神及び行動の障害」、「損傷、中毒及びその他の外因の影響」、「呼吸器系の疾患」の順に入院患者数が多く、上位 10 疾患による入院患者数が、年間入院患者数の約 87%を占めていた。

冬季に入院患者数が増加するのは、「循環器系の疾患」、「損傷、中毒及びその他の外因の影響」、「呼吸器系の疾患」であり、いずれも冬季における入院患者数上位 5 疾患であった。

(2) 主要な疾患分類の年次推移

「循環器系の疾患」は、夏季を除き入院患者数が最多の疾患分類であり、冬季にかけて、入院患者数が増加していた。中でも、高齢者に多いと考えられる心不全や弁膜症等の疾患が含まれる「その他の心疾患」による入院が、3～4割を占め最多であった。次いで、脳梗塞（2割程度）による入院患者数が多く、これら2疾患による入院患者数が循環器系の疾患の6割程度を占めている。年齢階級別にみると、80歳代が4割程度を占め最多であり、90歳代以上及び70歳代は2～3割程度であった。

「損傷、中毒及びその他の外因の影響」は、骨折が入院患者数の7割程度と最多であり、他の疾患名による入院患者数と大きく差があった。年齢階級別にみると、80歳代が4割程度を占め最多であり、90歳代以上及び70歳代は、2～3割程度と、「循環器系の疾患」と同様の傾向であった。

「呼吸器系の疾患」は、肺炎を含む「その他の呼吸器系の疾患」及び「肺炎」が冬季にかけて入院患者数が増加していた。年齢階級別にみると、80歳代が入院患者数の4割程度を占め最多であり、90歳代以上が3割程度、70歳代が2割程度であり、他の疾患分類と比較して、90歳代以上が占める割合が高かった。

4. 考察

松江圏域においては、冬季に、主に心不全、骨折、肺炎により入院しており、これらの疾患による入院需要の一時的な増加が、病床ひっ迫の一因であると考えられる。また、年齢階級別にみると、高齢者入院患者は80歳代が中心であり、病床ひっ迫対策に資する入院需要の抑制に向けて、80歳代の日常的な健康管理や基礎疾患の管理の重要性が示唆される。

限られた医療資源を有効に活用し、圏域内の各病院が有する機能を相互に補完し合い、地域完結型の医療提供体制の構築に向けて、令和6年12月に松江圏域医療機能連携協定が締結された。今後も、冬季にかけて入院患者数が増加する傾向が予想されるため、一時的に入院患者数が増加した際も、県民が適切な医療を受療できるよう、本協定に基づく病院間連携を一層推進していくことが重要である。

本研究で使用した入院レセプトデータについては、保健所で利用可能な、一定条件で集計されたデータであり、入院患者の在院日数など、病床ひっ迫の原因として考慮される事項について分析できていない。また、本研究は記述疫学の観点から動向を検討したものであり、今後の病床ひっ迫対策に資する検討に向けては、統計学的手法に基づくさらなる分析が求められる。

高校生に響く新しい健康教育（性感染症）の効果 —Art health education—

広島県西部保健所広島支所

○岡田未咲 大山容子 勝部知甫 中島たま喜 宮村淳 佐々木香織 増岡甫菜子 服多美佐子 平本恵子

1 はじめに

広島県では、感染症法第 11 条に基づく「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（平成三十年一月十八日厚生労働省告示第九号）」を踏まえてエイズ対策推進の施策の方向性を示すものとして「広島県エイズ対策推進指針」を策定し、発生予防、まん延防止及び発生時における迅速な対応等、総合的な対策を進めている。

普及啓発・教育として、当保健所が管内高等学校の生徒を対象に実施した健康教育を振り返り、高校生に響く健康教育（性感染症）について検討したので報告する。

2 令和 2 年度～令和 6 年度の健康教育実施状況

(1) 事業内容

当保健所の管内高等学校 11 校を対象に、健康教育の希望があった学校に保健師が出向き、パワーポイントを用いて性感染症防止について講義（約 50 分間）を実施する。なお、令和 3 年度、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高等学校に資料と原稿を送付し、養護教諭の代読による講義を行った。

(2) アンケート結果（実施した高等学校の生徒（15～18 歳）391 名）

「よく知れた、理解できた（138 名）」「今後に役立つ、活かしていきたい（113 名）」「誰もがかかる可能性がある、自分たちに関係がある話だと思った（17 名）」が多かった（重複あり）。

その他の意見として「学校の先生が授業で触れにくいため、保健所から講演してもらえてよかった（1 名）」「保健所の方が直接講演することで正しい情報を知れた（1 名）」「言葉を濁さず言ってくれて分かりやすかった（2 名）」という意見があった。

(3) 令和 6 年度の健康教育を実施した保健師の所感

ほとんどの生徒が関心を持って講義に臨んでいるものの、途中で集中力が保てず顔を伏せる生徒がみられた。特に講義の後半「性感染症の予防」について保健師が話をしている際に顔を伏せている生徒が多い印象であり、媒体の工夫が必要と感じた。

3 令和 7 年度の健康教育の実施方法

(1) 工夫点

これまでの健康教育の内容は性感染症に対する知識や理解を深めることに一定の効果があった一方で、講義途中に生徒の集中が途切れてしまう様子がうかがえた。

これを踏まえ、生徒の関心をより高め、興味を持って参加できるようにしたいと考え、高校生にとって身近な媒体（Vtuber 動画やマンガ）を作成し、保健師の講義（パワーポイント）、動画視聴、マンガ（架空事例）を用いた演習等を実施することとした。

(2) 講義内容

講義内容及び媒体は表 1 のとおりとして、保健師の講義に加え、Vtuber 動画やマンガを組み合わせた。

(3) 対象、評価

管内高校 11 校中、希望があった 5 校に出向いて健康教育を実施する予定である。受講後のアンケート（印象に残った内容、意見・感想、講演がより分かりやすくなるアドバイス、印象に残ったキーワード）にて効果検証を行うが、6 月に実施した 1 校の生徒（15～17 歳）52 名のアンケート結果は次項のとおりである。

4 結果

(1) アンケート結果

表 1 印象に残ったと回答した内容（複数回答）

※50 名回答。

講義順(時間)	講義内容	媒体	回答数	割合(%)
1 (10 分)	主な性感染症、HIV/エイズ	Vtuber 動画	37 名	71.1
2 (8 分)	マンガ（架空事例）を用いた演習	マンガ	28 名	53.8
3 (3 分)	性感染症の動向	保健師の講義	16 名	30.7
4 (5 分)	性の多様性	保健師の講義	19 名	36.5
5 (3 分)	保健所での HIV/梅毒検査	保健師の講義	13 名	25.0
6 (3 分)	マンガ（架空事例）の紹介	マンガ	20 名	38.4
7 (10 分)	性感染症の予防	Vtuber 動画	27 名	51.9
8 (3 分)	マンガ（架空事例）の紹介	マンガ	19 名	36.5
9 (5 分)	自分の身体を自分で守る	保健師の講義	19 名	36.5

表2 意見・感想（自由記載）（重複あり）

※48名記入。

意見・感想	回答数
よく知れた、理解できた。	32名
今後に役立つ、活かしていきたい。	22名
Vtuber 動画が分かりやすかった。	8名
マンガが分かりやすかった。	6名
誰もがかかる可能性がある、自分たちに関係がある話だと思った。	5名

表3 講演がより分かりやすくなるアドバイス（自由記載）

※18名記入。

講演がより分かりやすくなるアドバイス	回答数
資料について（文字の大きさを変える、資料に色をつける）	2名
マンガについて（グループワーク（演習）がもう少しあったらいいと思った、マンガの文字数を減らす、もう少しマンガを読む時間がほしい）	3名
分かりやすかった。	5名

表4 印象に残ったキーワード（自由記載）

※50名記入。

印象に残ったキーワード	回答数
自分と相手を大切にすることについて（あなたも大切わたしも大切、正しい知識をもって自分を守り、大切な人も守りましょう等）	16名
HIV、エイズについて（HIVとエイズの違い、日常生活では感染しない、温泉と一緒に入るだけでは感染しないこと、世界エイズデー等）	10名
検査について（HIV 抗原抗体検査、無料・匿名で検査できる、保健所か病院で検査をすることが大事、性行為をする前に検査をする等）	5名
その他（誰かに相談すること、性の多様性、性感染症を防ぐ方法等）	19名

(2) 学校からの意見

動画やマンガにより生徒に分かりやすい内容になっている。性感染症や多様性、自分と相手を大切にすることについて考える時間になった。情報があふれている社会の中で、様々な機会を通して正しい情報を繰り返し学習することの必要性を感じた。

(3) 健康教育を実施した保健師の所感

作成した媒体（Vtuber 動画やマンガ）を使用した際には、多くの生徒が関心の声を上げ、パワーポイントに顔を向けていた。講義の後半であっても、Vtuber 動画やマンガを使用する場面では意欲を持って、参加している様子が見えた。

5 考察

- (1) 表1より Vtuber 動画やマンガを使用した場面は印象に残りやすいことが分かった。講義順7が印象に残っている生徒も多く、講義後半まで関心を引くことができた。
- (2) 表2、表3より「楽しい講演」という感想や「マンガのグループワーク（演習）がもう少しあったらいい」等のアドバイスがあり、Vtuber 動画やマンガを用いることで積極的に参加する意欲になっていたと思われる。
また、性感染症に関して「よく知れた、理解できた」「今後に役立つ、活かしていきたい」といった意見が多く、正しい知識を学ぶ機会となっている。
- (4) 表4より、性感染症を予防は自分と相手を大切にすることの行動に繋がることが講義から伝わったと考えられる。
- (5) 学校の意見から、授業以外にも、保健所が健康教育をする意義があったと考えられる。Vtuber 動画やマンガを用いることは学校としても生徒に分かりやすい内容になっており、印象に残る健康教育として有効であったと考えられる。

6 まとめ

Vtuber 動画やマンガを使用することで高校生に響く（顔を上げ、関心を持って講義に参加する）健康教育を実施できた。今年度は管内高等学校残り4校に健康教育実施予定であるため、今後も生徒のアンケートをもとに、健康教育を改善したい。

また、Vtuber 動画の音声録音やマンガの作成については高校生でも実施できるため、将来的には健康教育を実施した先の高校生と共同で作成した媒体等を活用することで、ピア教育に繋げていきたいと考える。

さらに、学校と連携する中で、健康教育（性感染症）の内容を他の学校と情報共有できていない現状も明らかになった。今年度は管内高等学校5校に健康教育を実施するため、学校の養護教諭が保健所を介して情報共有を行えるようにしたい。

参考文献 1)野坂祐子ら：青少年の性行動とSTD/STIs 予防行動について、2008

2)衛菴ら：良い教材とは何か マップ調査からの検討、2011

生協ひろしまと協働で行った健康づくり普及啓発活動について ～関連商品の集約陳列販売を通じた野菜摂取量増加の取組ほか～

広島市安芸区厚生部地域支えあい課 ○大本佳奈※¹ 杉原朱音※¹ 石田真理※² 松浦貴子
(※¹ 現東区厚生部地域支えあい課 ※² 現安佐南区厚生部地域支えあい課)

1 はじめに

本市と生活協同組合ひろしま（以下、「生協ひろしま」とする。）は、令和3年10月22日に包括的連携に関する協定を締結し、安芸区においては、生協ひろしまコープ船越店（以下、「船越店」とする。）と瀬野川健康ウォーキングでの協賛品提供や安芸区認知症高齢者等 SOS ネットワークで相互に連携協力し、市民サービスの向上を図ってきた。

船越店には、1日約1,300名が来店していることや、利用者は世代を問わないことから、健康づくりの普及啓発を行う場として効果的であると考え、各健康週間等にあわせた普及啓発活動に取り組んだ。

2 取組内容

(1) 関連商品の集約陳列販売を通じた野菜摂取量増加の普及啓発

ア 背景

本市の健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21（第3次）」¹⁾において、働く世代や高齢世代の目標として「1日当たりの野菜の平均摂取量：350g」が挙げられている。しかし、令和3年市民健康・栄養調査²⁾によると広島市民の1日当たりの野菜の平均摂取量は241.7gであり、約110gの野菜が不足している。このことから、6月の食育月間及び9月の食生活改善普及運動・健康増進普及月間に合わせて野菜摂取量の増加を目的とした取組を行うこととした。

イ 企画

当課より、船越店へ取組の提案をしたところ、店舗側から提案に対する意見と代替案の提示があった。

【当課から取組の提案】

- ①買い物かごへのポスター（図1）設置
- ②店内モニターでレシピ動画放映

【提案に対する店舗側からの意見】

- ①買い物かごが多数あり、多大な労力がかかることが想定される。
- ②店内モニターは店舗単位で放映内容を決定できない。

【店舗側からの代替案の提示】

店長から「野菜売り場で、ポスター設置及び関連商品の集約陳列販売はどうか、野菜購入の促進になるのではないかと代替案の提示があった。それを受け、青果担当者からは「ポスター（図1）は縦であるが、横の方が売り場で掲示しやすい。また、ポスター（図1）のレシピは冷蔵野菜と常温野菜が混在しているため集約が難しく、同じ温度帯の野菜を使用すれば、集約陳列が可能」と意見があった。

【図1】



ウ 実施

表のとおり関連商品の集約陳列販売、ポスター等設置
配布物等に二次元コード（広島市公式YouTubeチャンネル「栄養士おすすめレシピ」）を掲載

月 間	食育月間	食生活改善普及運動 健康増進普及月間
日 程	6月1日～6月30日	9月11日～9月30日
レシピー	にんじんしりしり	切干大根のスープ煮
集約商品	にんじん・ツナ缶	小松菜・にんじん・切干大根
展示写真	図2	図3

エ 結果

レシピを取る方や本来の売り場でない集約商品を購入する方も見られたことなどから、店長より「一定の普及啓発効果があったと思う」と発言があった。

【図2】



【図3】



(2) 健康づくり週間にあわせた普及啓発（展示、店内放送）

ア 背景

当課が所在する施設を日頃利用しない市民にも周知できると考え、集約陳列販売の他にも健康づくりの普及啓発を行うこととした。

イ 企画

店舗掲示板へのポスターの掲示や店内放送の実施を当課から提案したところ、より来店者の印象に残るようにと、ブースの設置及び店内放送の繰り返し再生の提案があった。

ウ 実施

- ・展示…店舗入口に、保健センターのお知らせブースを設置（ポスター展示、チラシ配布）
- ・店内放送…約15分に1回、約1分程度の録音ナレーションを繰り返し再生

日 程	啓発内容	方法
5月20日～6月6日	喫煙対策、健診受診勧奨	展示・店内放送
6月1日～6月30日	食育、わ食の推進	展示・店内放送
7月1日～7月26日	子育て支援情報・夏休みお出かけ情報	展示
9月1日～9月30日	食生活改善・健康づくり	展示



エ 結果

今まで保健センターに関わりのなかった3名が教室（生活習慣病予防教室・歯科保健教室）につながった。

(3) 店舗周年祭での障害・高齢分野に関する普及啓発

ア 背景

船越店では、生協組合員による周年祭が毎年開催されており、多くの組合員が来店することから、障害・高齢分野に関する普及啓発を関係機関と協働して取り組むこととした。

イ 企画

当課より、周年祭に就労継続支援事業所、障害・高齢に関する相談支援事業所の参加を提案したところ、自主製品の販売に関して、パンなどの食品は、店舗の販売商品と重複するため避けてほしいと回答があり、下記事業所が参加した。

ウ 実施

日 程	事業所	取組内容
10月29日 10～12時	就労継続支援事業所 安芸の郷	安芸の郷の紹介 自主製品（手芸品等）の販売
	障害者基幹相談 支援センター	障害がある方に関する相談、役割紹介 （障害者支援施策・福祉サービス等）
	瀬野川・船越地域 包括支援センター	高齢の方に関する相談、役割紹介 （高齢者支援施策・介護予防等）



エ 結果

来店者にとっては、買い物にきた際に、事業所職員と直接会話ができたことにより、身近な相談先を知る機会となった。また、出店した就労継続支援事業所利用者にとっては、販売を通じて来店者と交流でき、通常より手工芸品が多く販売できたこともあり、制作意欲向上へとつながった。さらに、周年祭実行委員の生協組合員から、「このような場を使ってもらって、障害がある方や高齢の方の手助けになればいいし、社会全体で知っていくことが大切」と発言があった。

3 考察

保健センターが主に事業を行っているのは平日であり、直接アプローチすることが難しい世代があるのが課題である。令和5年度食育に関する調査結果報告書³⁾によると、「食に関して充実して欲しい情報提供の方法」は食品販売店等の店頭での発信が50.4%と1番回答割合が高かった。このことから、船越店での取組は普段アプローチしづらい働く世代も含め、幅広い世代に効果的な普及啓発であったと考える。

また、船越店の店長や青果担当者と協働したことで、食品販売店の視点もあわせた内容となり、食品の販売形態の工夫にまで発展し、店舗入口でのブース設置や周年祭への参加と、当初の計画より幅広い普及啓発を行うことができた。

4 おわりに

今後、広島市内の他の食品販売店においても店長や売場担当者と協働し、店舗に合わせた取組ができるよう働きかけることで、より一層市民の需要に応えた普及啓発を行い、自然に健康になれる環境づくりに向け、連携を深めていきたい。

- 参考文献：1）広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21（第3次）」、令和6年3月、広島市
2）令和3年市民健康・栄養調査、令和4年3月、広島市
3）令和5年度食育に関する調査結果報告書、令和6年3月、広島市

社会福祉施設等における感染対策の取組について

広島県西部保健所 ○京野聖、相原博子、山下千夏、戎淳子、平本恵子

1 はじめに

令和5年度の当所管内の社会福祉施設等における集団感染事案は82件であり、その内、保育施設で発生した事案は65.9%（54件）と、最も高い割合を占めていた。また、現地指導を行った保育施設では、「消毒薬の使用期限が切れていた」、「消毒液の濃度が薄かった」、「吐物が付着した布エプロンをそのまま使用していた」等、不十分な感染対策の実態が確認された。

今回、保育所等こども関係施設に対して、感染対策に係る知識の向上や意識付けを図る取組を実施したので、報告する。

2 集団感染事案の発生状況

社会福祉施設等における集団感染事案の発生件数は、令和5年度は82件、令和6年度は63件であった。

表1 集団感染事案発生件数（令和5年度及び6年度）

（単位：件）

区 分	インフルエンザ		新型コロナウイルス感染症		発熱等		嘔吐下痢		合計	
	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度
保 育 施 設	30	13	4	0	19	6	1	6	54	25
高齢者施設	2	6	20	20	1	0	1	3	24	29
障害者施設	0	3	4	6	0	0	0	0	4	9
合 計	32	22	28	26	20	6	2	9	82	63

3 取組内容

(1) 関係機関との連携

実態調査や感染症予防対策研修会の実施前に市担当課を訪問し、内容の説明、対象施設への周知等の協力を依頼するとともに、実施後は、調査及び研修会の結果を情報提供した。

(2) 保育所等こども関係施設に対する実態調査の実施

感染対策の実態を把握するため、管内の保育所等こども関係施設（保育所、認定こども園、障害児通所支援事業所）に対して、調査を実施した。また、調査項目は各種マニュアルから整理作成し、対象施設が調査に回答することで、感染対策への知識の向上や意識付けを図ることを目的とした。

〔方法〕市担当課を通じて調査を依頼し、県のアンケートシステムを用いて集計を行った。

〔調査項目〕施設概要、手洗い、排泄ケア、吐物処理、環境整備、マニュアル・研修会 等

〔回答率〕54.7%（95施設中52施設から回答）

表2 調査結果（抜粋）

調査項目	はい	いいえ	無回答
・排泄ケア・おむつ交換時は使い捨て手袋を着用し、利用者1人ごとに交換していますか。	40施設 (76.9%)	8施設 (15.4%)	4施設 (7.7%)
・吐物処理用の消毒薬は、毎日または使用するたびに作成していますか。	44施設 (84.6%)	6施設 (11.5%)	2施設 (3.8%)
・施設内の清掃を毎日行っていますか。	40施設 (76.9%)	10施設 (19.2%)	2施設 (3.8%)
・感染症対策マニュアルの内容を含めて、職員に対する感染症の勉強会を年1回以上、施設内で実施していますか。	32施設 (61.5%)	18施設 (34.6%)	2施設 (3.8%)

(3) 社会福祉事業所等感染症予防対策研修会の開催

保育所等こども関係施設における集団感染の発生や感染拡大防止を図ることを目的に、標準予防策についての研修会（オンライン）を開催し、38 機関（104 名）の参加があった。

〔日時〕 令和 6 年 12 月 11 日（水）13 時 30 分から 14 時 30 分

〔対象〕 管内の保育所等こども関係施設（保育所、認定こども園、障害児通所支援事業所）

〔内容〕 講義（「感染対策の基礎知識について」、「吐物処理について」、「感染症が発生した際の報告について」）

4 取組成果

(1) 関係機関との連携

実態調査や研修会の企画当初から市担当課と協議を行い、連携を図ったことで、実態調査への回答や研修会への参加など、対象施設から協力が得られた。

市担当課へ実態調査や研修会の結果を情報提供したことで、対象施設での感染対策の現状や、研修に対するニーズなどの共有ができた。

(2) 保育所等こども関係施設に対する実態調査の実施

調査項目を各種マニュアルから整理作成したことから、対象施設が実態調査に回答することで、施設に必要な感染対策について認識することができ、感染対策に対する知識の向上や意識付けが図られた。

対象施設での感染対策の実態が把握できたことで、現地指導の際に、指導内容を絞り込むことができ、より効果的な指導ができた。

(3) 社会福祉事業所等感染症予防対策研修会の開催

研修会では、実態調査の項目（感染対策の基本的事項）を解説したことで、参加者が自施設の実態を振り返りながら聞くことができ、効果的な指導となった。

5 課題及び今後の取組

(1) 平常時からの感染対策

ほとんどの施設にマニュアルは整備されていたが、職員全員が確認していない施設やマニュアルに沿った対応ができていない施設も見られた。また、職員を対象とした感染症の勉強会を実施していない施設があった。

施設に対して、マニュアルの整備のみならず、職員がマニュアルの内容を実行できるようにすること、実践をイメージした訓練の実施などを啓発していく必要がある。

(2) 感染対策に係る普及啓発

実態調査の結果では、施設が感染対策に対する課題として、「感染対策への意識が欠けている」、「正しい方法が習慣づいていない」、「吐物処理の認識誤りや経験不足がある」と回答しており、基本事項を繰り返し学べる研修会を希望している。保健所による現地指導においても、基本事項を繰り返し指導している状況がある。

施設に対して、感染対策に関する実態調査を行い、実態に応じた指導や啓発を継続して実施していく必要がある。

(3) 地域関係機関との連携

施設で集団感染事案が発生した際、施設が市に報告していることは確認しているが、感染対策の現状や保健所の指導内容など、保健所と市担当課で情報共有を行っていないため、市担当課が施設の現状や問題を把握できていない。

保健所による現地指導時に、市担当者の同行を依頼し、施設の現状及び保健所の指導内容を共有する機会を検討する必要がある。

6 まとめ

今回の取組から、感染対策に係る知識の向上や意識付けを図るためには、施設での感染対策に関する基本的事項の啓発を繰り返し行う必要があることが分かった。引き続き、市担当課や社会福祉施設等関係者と連携し、施設における職員を対象とした勉強会の実施など健康危機管理体制の充実や吐物処理等の対応力向上に取り組んでいきたい。

災害時の公衆衛生に係る住民組織活動の支援について
～簡易トイレ・消毒・水について、心身ともに備えよう～

(一財) 広島県環境保健協会地域活動支援センター

地域支援課 課長 住田典子
○ 主査 馬場田真一

1. はじめに

広島県は、平成 30（2018）年 7 月の大規模豪雨災害以降、定期的に災害に見舞われており、それに伴い地域コミュニティにおける防災・減災意識が著しく向上している。

また、近年の能登半島地震でトイレや消毒など、避難所での公衆衛生の維持が課題となっており、自助・共助や日頃からの備えの重要性が叫ばれている。

そこで、昭和 30 年代から現在までの長きにわたり、地域コミュニティにおける公衆衛生活動を実践する「公衆衛生推進協議会（以下、「公衛協」）」の取り組み支援を目的として、当協会が実施した事業を紹介する。

2. 災害時の公衆衛生に係る住民組織への支援について

当協会は、県内の全市町に設立されている住民団体「公衆衛生推進協議会」の活動支援の一環として、災害時に必要不可欠と思われる「トイレ」「消毒」「水の確保」をテーマとし、「いざという時も、我がまちの生活環境（公衆衛生）を保つための知識者量産大作戦」と銘打った人材育成に注力している。

具体的には、対策や実践技術の学習と体験を行う研修の実施や、事業メニューを提案・伴走支援を行っている。

3. 取り組み事例

①共助井戸マップの作成

府中町、海田町、廿日市市大野、福山市（竹尋学区）で、現存井戸（有休井戸を含む）の場所を調査し、災害時に井戸水の使用について所有者の合意を得られたものを地図上に記載したマップを作成。公衛協が中心となり調査・交渉・マップ原稿の作成を行い、当協会では調査の仕方や情報のまとめかた、マップ作成のアドバイスをを行っている。

作成したマップは、行政の災害担当部署等と共有し、災害時の資料として活用されている。

その他、地域コミュニティでは、停電を想定した共助井戸の利用について、フェイズフリー*の考



え方のもとに防災訓練で、「発電機を使用して、井戸から水を汲み上げる」「汲み上げた水を運ぶ」といったリハーサルを行うなど、日常的な備えを行っている。

＊フェイズフリー … 身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしようという考え方。防災のフェイズフリーでは、日々の生活に防災を溶け込ませる＝防災の日常化として、「いつも」の行動が「もしも」の自分を救うという考え方となる。

②消毒に関する研修

公衛協の役員等のリーダーを対象とした研修メニューとして「防災・減災コース」を設定し、水害後の家屋や長靴等の消毒に関する学習や、実際に薬局で入手可能な消毒薬剤を手に取り、匂いを嗅いだりしながら使い方や注意事項等を学んでもらった。

公衛協らしい活動の一つとして、薬剤の管理も含めた正しい消毒の仕方を習得し、いざという時に活躍できる人材育成を行っている。



③防災備蓄（簡易トイレや非常食）に関する研修

県内全域の公衛協関係者が一堂に会し、新しい事業メニューの提案などを行う研修会で、ひろしま NPO センター等の専門家の協力を得て、簡易トイレや非常食について考える・体験する場を設けた。

簡易トイレについては、個人で準備可能な一人用テントや便座、凝固剤、表示板やライトなどを揃え、「どのようなトイレであれば快適に・安全に・安心して使えるか」といった視点で設計した。

また、非常食においては、ローリングストックやフェイズフリーの考え方にに基づき、さまざまな非常食を準備し、実際に試食をすることで、非常時にも抵抗なく食事ができる準備を整えた。

この研修会后、簡易トレイについては道具一式を貸出グッズとして整備し、各地区の学習会やイベント、防災訓練などで活用され、体験者を増やしている。



4. 今後について

有事の際に、自助・共助の取り組みを行うためには、日頃からの地域コミュニケーションが基本にあり、地域ぐるみの活動が実施できていることが重要である。

現在、高齢化や外国人居住者の増加、自治会参加率の低下など、地域ぐるみの活動が実施困難な状況になりつつある中で、地域のことをよく知り、地域ぐるみ活動で成果を挙げてきた公衛協から「防災・減災」を発信することで、地域コミュニケーションの活性化を図っていきたい。

また、今後も良い取り組みを水平展開し、地域活動の伴走支援を進めていきたい。

誰もが自然に健康になれるまち（食環境）づくりの取組について

鳥取市健康こども部鳥取市保健所健康づくり推進課

○楮原陽子¹⁾、米本里絵、相本優美²⁾、由木留美子、竹田あゆみ、山下かよ子、富士原知佳

1) 健診推進室 2) 鳥取市教育委員会学校保健給食課

I はじめに

令和6年度から新たにスタートした健康日本21（第三次）においては、健康寿命延伸と健康格差の縮小の実現や社会環境の向上を図るために、バランスの良い食事をとっている者の増加や食塩摂取量の減少を目標に掲げ、自然と健康になれる食環境づくりのための取組が推進されている。

本市においても、第11次鳥取市総合計画に掲げている誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまちを目指し、第4期鳥取市健康づくり計画及び第3次鳥取市食育推進計画に基づき、栄養バランスのとれた食事をはじめ、野菜の摂取を増やす、薄味を意識する食行動に繋げる取組を行っているところである。今回、本市が取り組んでいる食環境づくりと今後のあり方をまとめたので報告する。

II 目的

情報の発信等を行い、個人の知識や態度に委ねる情報へのアクセスを充実させることに加え、新たに企業や食品関連施設と連携し、食品の販売等を行う食物へのアクセスに取り組むことにより、健康的な食物選択・食事内容に繋がるような食環境づくりを推進する。

III 取組内容

1 情報へのアクセス（情報提供や啓発活動）

- (1) SNSを活用したレシピや栄養情報の配信
- (2) 若年層対象の栄養教室（離乳食講習会、わくわく元気教室等）開催
- (3) 成人対象の生活習慣病予防教室の横断的实施
- (4) 庁内関係課との連携による生活習慣病予防キャンペーンでの啓発
- (5) 企業や商業施設との連携によるシオとらん Lab、健康フェアでの適塩ブース設置（※1）
- (6) 食育推進員による児童や成人対象の健康教室の実施
- (7) 東部圏域内特定給食施設等（149施設）を対象とした減塩対策研修会の実施

2 食物へのアクセス（流通・小売・外食への介入）

- (1) 飲食店の日替わり定食の味噌汁を減塩味噌汁に変更
- (2) 飲食店の置型調味料を減塩調味料に変更、調味料別食塩相当量の掲示、卓上POPの設置
- (3) スーパーマーケット・商業施設での減塩商品（調味料、インスタント食品）付近にシオとらんステッカーの貼付（※2）、野菜レシピカードの配架
- (4) 市役所本庁舎内売店に減塩商品コーナーを設置
- (5) 社員食堂で本市作成の野菜レシピ集を活用したメニューを販売提供（3品）



※1 健康フェアでの適塩ブース



企業主催イベントでの適塩ブース



※2 シオとらんステッカー

- (6) 東部圏域内特定給食施設等への巡回指導時に減塩及び野菜摂取量増加に向けた取組を提案
- (7) 某地元スーパーマーケットに総菜の減塩を提案し、東部圏域全店舗での適塩総菜を販売促進



商品陳列棚に
シオとらんステッカーを掲示

IV 考察

今回、新たに飲食店やスーパーマーケット・商業施設、社員食堂のある企業との連携を通して、社会全体での食環境に重視した取組の必要性を改めて感じた。

飲食店での取組では、今後、野菜提供量の増加や適塩に配慮した献立の提供などさらに踏み込んだ取組に繋げる必要がある。また、利用者の意識の変化や味覚の変化など嗜好調査を取り入れ、取組前後の評価をしていくことも必要であると考え。

スーパーマーケットや商業施設等では、配架した野菜レシピカードの持ち帰りが多く、短期間に何度も補充したことから、紙媒体での啓発も有用であると考え。このことから、今後も紙媒体と SNS を併用した啓発を継続したい。また、地道な取組や働きかけによって、某地元スーパーマーケットの協力により適塩総菜の販売提供に結びついたことは大きな成果と考える。今後、協力施設の掘り起こしを図る等、スーパーマーケット等と共に、減塩商品を購入することが日常となる仕掛けづくりをしていくことが課題である。



「野菜の日」の啓発

社員食堂のある地元企業では、健康フェアにおいて適塩ブースの設置や日頃の塩分摂取等の食生活を振り返る機会を設け、併せて野菜メニューの販売提供を行った。参加者アンケートでは今後の健康づくりの取組として、バランスのよい食事をする、野菜等の摂取量を増やす、減塩を心掛けるとの回答が多かった。また、野菜メニューの販売提供は、早い段階で完売になったことから、働き世代のニーズが高いことが伺えた。企業と協働した取組を行うことにより、健康への関心が低い層の意識や行動の変容のきっかけに繋がると考える。

特定給食施設等では、研修会後に食塩提供量の減少が見られた施設が複数確認された。今後も研修会や施設巡回指導等を通して、より多くの施設で減塩を目指した食事提供が行えるよう取組の提案を行っていききたい。

V おわりに

日本は世界の中でも食塩摂取量が特に多く、その約7割を調味料から摂取している現状である。本市の現状や課題を踏まえ、企業等と一緒に今後も食環境づくりを行うためには、どのような視点が必要なのか、さらに考えていきたい。

いつまでも自分らしく健康に暮らせるためには市民ひとり一人のヘルスリテラシーの向上が図られるよう様々な情報発信や、自らが健康的な食行動を選択できる仕組みも必要である。

今後も、情報へのアクセスと食物へのアクセスの両方の取組で、産官連携による展開により全世代へのアプローチを行い、市民や企業、スーパーマーケット等と共に、誰もが自然に健康になれるまちづくりの気運が高まるよう、より実効性のある取組に繋げていきたい。

- 参考文献 1) 厚生労働省：健康づくりのための食環境整備に関する検討会報告書
- 2) 厚生労働省：自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会報告書
- 3) 健康日本 21（第三次）

健康寿命の延伸に影響を及ぼす要介護原因疾患の分析と社会的要因の考察

～第2報 健康寿命の延伸に影響を及ぼす社会的要因の考察～

島根県保健環境科学研究所○澄田 恵理、坂 秀子、藤谷 明子

遠藤 まどか（現県央保健所）、川岡 和也・加本 路恵（現健康推進課）

健康寿命延伸ワーキングメンバー一同

1. はじめに

島根県では健康長寿しまね推進計画の基本目標に「65歳平均自立期間^{※1}（以下「健康寿命」という）の延伸と地域差の縮小」を掲げ、健康づくりの取組を進めている。県の健康寿命は男女とも延びているものの依然として男女差・地域差がある。本研究所では、県内で健康寿命が県平均と比べて長い雲南市と短い浜田市を対象に、「要介護原因疾患の分析」と「社会的要因の考察」に取り組んできた。検討体制として「健康寿命延伸ワーキング」^{※2}を設置し、両市の構成機関と意見交換しながら実施した。

「要介護原因疾患等の分析」については、令和6年度に第1報として報告しており、本報告（第2報）では、「社会的要因の考察」として、ワーキングでの検討を通じて明らかとなった、健康寿命の長い雲南市の特徴を報告する。

※1 島根県では、65歳平均自立期間（65歳平均余命から65歳平均要介護期間を差し引いた期間）を「健康寿命」と定義している

※2 健康寿命延伸ワーキング構成機関

両市の健康づくり・介護予防担当課、介護保険者、管轄保健所、合同会社 DATA MILL（アドバイザー）

県健康推進課、県高齢者福祉課、保健環境科学研究所

2. 方法

① 量的データの分析

先行研究等により平均自立期間や高齢者の要介護状態に影響を及ぼすことが示唆されている健康状態・生活環境・ソーシャルキャピタル等に関する公表データを用い、記述統計（平均値、割合、順位比較など）により両市の値を県または全国平均と比較し、地域の特徴を分析した。「3. 結果」で示す量的データの出力※3～12は（表1）のとおり。

② インタビュー調査の実施（質的データの分析）

量的データの結果を補完するため、両市の健康づくりや介護認定に携わる関係者に半構造化インタビューを実施し、質的データを収集した。インタビュー項目は量的データの分析結果を踏まえて設定し、得られた内容を整理・キーワード化することで地域の特徴や健康寿命との関連性を考察した。

3. 結果

健康寿命の長い雲南市では、以下の5つの特徴がみられた。それぞれについて、量的・質的データの結果を示す。

＜1. 壮年期から身体的な健康状態が良好＞

【1-1. 生活習慣病保有状況（量的）】特定健診結果から標準化該当比をみると、メタボリックシンドローム、脂質異常症、高血圧、糖尿病のいずれにおいても概ね県平均より低い傾向がみられた。特に、男性のメタボリックシンドローム、女性の脂質異常症、男女ともに糖尿病は、県平均より有意に低い水準であった。^{※3}

【1-2. 悪性新生物・脳血管疾患の罹患状況（量的）】主要部位（胃・大腸・肺・肝・乳房・子宮頸部）のがん標準化罹患比は、女性の肺を除き、県平均より低い傾向がみられた^{※4}。また、脳血管疾患の初発・再発の年齢調整発症率も県平均より概ね低い傾向であった^{※5}。

【1-3. 高齢者の健康状態（量的）】要介護リスクを有する高齢者の割合は、分析対象とした全国の市の平均値と比べ身体的なリスク（運動器、栄養改善、咀嚼機能、転倒、IADL）が低く、主観的健康感・幸福度も高い傾向にあった。^{※6}

【1-4. 死亡状況（量的）】壮年期及び高齢期の標準化死亡比をみると、総死亡は概ね全国・県平均より低い水準で推移していた。特に悪性新生物や脳血管疾患など生活習慣が主な発症リスクとなる疾患の標準化死亡比は全国・県平均と同程度または低い傾向にあった。（男性の心疾患は近年増加傾向）^{※7}

【1-5. 医療費（量的）】医療保険者における年齢調整1人当たりの費用額は県平均より低い傾向だった。また、総医療費に占める生活習慣病医療費の割合も高血圧性疾患を除き、県平均より低い傾向にあった。^{※8}

＜2. 高齢者の就業や日中活動が盛ん＞

【2-1. 高齢者の就業状況（量的）】高齢者就業者割合は、全国や県平均と比べて顕著に高い傾向だった。^{※9}

また、高齢者に限らず、雲南市全体の就業者比率も全国や県平均を上回る傾向にあった^{※10}。

【2-2. 高齢者の社会参加（量的）】ボランティア活動やスポーツ関係等のグループに参加している高齢者の割合は、分析対象とした全国の市の平均値より高く、地域づくりやお世話役としての参加意向も高い傾向だった。^{※6}

【2-3. インタビュー結果（質的）】地域の支援者は、地域の特徴や日中活動を行う高齢者の特徴として「働く意識が強い地域性」「自主グループの活動が活発」「農作業が身体活動や交流の場になっている」「認知症があっても自立して生活できている人が多く、農作業など生活のルーティンが背景にある可能性がある」等を認識していた。

＜3. 家族や地域のつながりが強い＞

【3-1. 高齢者の世帯構成（量的）】高齢者を含む世帯の割合は全国・県平均より高く、高齢者独居世帯の割合は低く、家族と同居する高齢者の割合が高い傾向にあった。^{※11}

【3-2. 転入・転出状況（量的）】転出先の半数以上が松江市や出雲市など車で1時間以内の近隣市であり、転出後も家族や地域とのつながりが維持されやすいと考えられた。^{※12}

【3-3. 高齢者の社会的サポートの状況（量的）】情緒的・手段的サポートを得られる相手がいる高齢者の割合は、分析対象とした全国の市の平均値より高い傾向にあった。※6

【3-4. インタビュー結果（質的）】地域の支援者は、地域の特徴として「複合家族や近居が多く家族力が強い」「高齢者が孫の子守など役割を持ちやすい」「地域のつながりが強く、本人の変化に周囲が早く気づき、早期に相談につながることが多い」等を認識していた。

<4. 住民主体の地域活動が活発>/<5. 行政が地域課題を把握し住民や関係機関と協働>

【インタビュー結果（質的）】

・雲南市では市町村合併を契機に平成 19 年度には市内全 30 地域で地域自主組織が設立され、住民主体の地域活動が活発に行われている。地域自主組織は小学校区単位で構成され、交流センターを拠点に地域づくり・地域福祉・生涯学習の3分野で活動を展開している。

・行政との連携においては、地域自主組織と協働した地域づくり、健康づくり、介護予防が行われている。毎年、地区担当保健師が全ての地域自主組織を訪問し、健康課題の共有や地域行事の年間計画を確認し、中間や年度末には振り返りを実施している。自治会などの小地域を単位とする健康教育は、地域自主組織が主体的に企画し、地域からの要望に応じて、保健師が全地域で健康教育等を実施している。この際、健康づくりに関する地域関係者や住民ボランティアの活動と併せて行われることも多い。介護予防では「うなんん幸雲体操」等の取組が地域自主組織等で開催され、見守り・交流・つながりの機会となっている。また、市主催の地域自主組織の交流会などを通じて、好事例の横展開や地域自主組織同士での学び合いが進んでいる。

4. 考察

健康寿命の長い雲南市の特徴から、「個人の行動や健康状態」と、生活環境や人とのつながり（ソーシャルキャピタル）といった「社会環境」とが、相互に影響し合いながら健康寿命の延伸に寄与している可能性が示唆された。（図1）

例えば「家族のつながりが強い」ことは、規則正しい生活習慣の形成や、家族間の支え合いを通じて心身の健康状態の維持に寄与し、その結果として壮年期から高齢期にかけて良好な健康状態が保たれている可能性がある。また、「就労意欲の高い地域性」に加え、「動ける身体」と「家族や地域のつながり」があることで、高齢期においても人とつながりやすく、孤立しにくい環境があると考えられる。

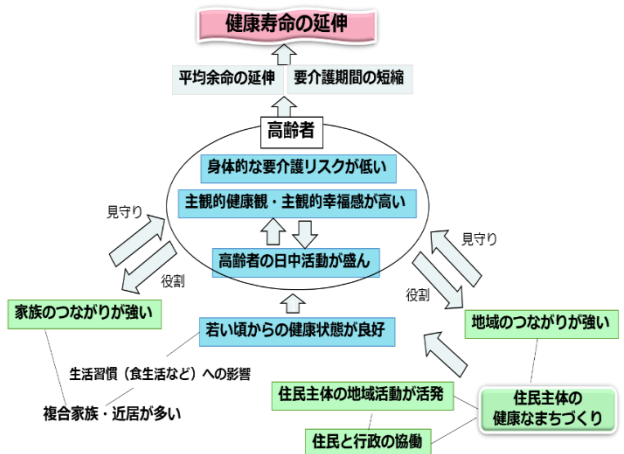
このような環境のもとで日中活動が盛んに行われることで、身体的活動や社会的交流が促進されるほか、高齢者が家族や地域の中で役割を持つことが、生きが

いや心身の健康維持につながっている可能性がある。

こうしたソーシャルキャピタルの豊かさに加え、雲南市は住民と行政が協働して健康づくりに取り組む体制がある。行政が地域課題を把握し、住民や地域関係者等と協働して取り組むことで、住民の健康意識や主体的な行動が促され、健康的な社会環境の醸成につながっていると考えられる。

このように、個人・家族・地域・行政それぞれの関わりが、個人の健康行動や社会環境に影響を与えながら、相互に作用することで、健康寿命の延伸に影響を及ぼす可能性があると考えた。

なお、本考察は限られたデータと視点に基づいたものであり、地域の実態をすべて捉えているわけではない点には留意が必要である。



（図1）

健康寿命に影響を及ぼす社会的要因の考察のまとめ

5. 今後に向けて

健康には様々な社会的要因が影響することから、健康づくりは保健・医療・介護・福祉分野にとどまらず、地域振興、教育、交通など地域づくりに関わる幅広い分野と一緒に取り組む意識を持つことが大切である。今後の取り組みとして、地域の健康づくりにおけるポピュレーションアプローチの視点では、地域診断を通じて地域固有の強みや課題、地域資源を把握し、住民や関係者と対話することで、「自分ごと」として捉えるきっかけをつくり、地域づくりに楽しく主体的に関わる人を増やしていくことが求められる。また、「人とのつながり」や「社会参加」の維持・醸成の視点からは、地域に既存する居場所や社会参加の場を活用・充実させ、フォーマル・インフォーマルそれぞれの強みを活かした多様なつながりの機会を提供できる仕組みづくりが重要である。あわせて「人とのつながり」が自分自身だけでなく、周囲の人々の健康にも良い影響を与えることを住民に周知し、交流や参加への意欲を高める働きかけを行うことも大切だと考える。

（表1）「3. 結果」で示す量的データの出典

出典		対象者	観測年
※3	県健康推進課集計（EMITAS-G）	市町村国保・全国健康保険協会鳥取支部の加入者、男女別、40～74歳	2018～2022年
※4	鳥取県がん登録報告書	男女計、全年齢	2017年中心年の5年平均
※5	鳥取県脳卒中発症状況調査	男女別、全年齢	2018～2023年（隔年）
※6	厚生労働省「介護予防・日常生活圏域二重調査」（地域包括ケア「見える化システム」）	男女計、65歳以上（要介護を除く）	2016年、2022年
※7	鳥取県健康指標データベースシステム（SHIDS）	男女別、40～64歳・65歳以上	2000～2020中心年の5年平均
※8	鳥取県保険者協議会医療費分析事業報告書	男女計、国保・被用者保険・後期高齢加入者	2018年、2020年、2022年
※9	総務省「国勢調査」（eスタット）	男女計、就業者数（65歳以上）／65歳以上人口	2010年、2020年
※10	総務省「国勢調査」（eスタット）	就業青少・労働力人口	2010年、2015年、2020年
※11	総務省「国勢調査」（eスタット）	男女計、65歳以上	2010年、2015年、2020年
※12	総務省「住民基本台帳人口移動調査」（REASAS）	男女計、全年齢	2022年

出雲市における外来医療維持を目的とした外来受療動向データ分析

出雲保健所 上野明則

【目的】

令和6年4月に改定した島根県保健医療計画において、出雲圏域における外来医師不足地域として平田地区、湖陵地区、多伎地区、佐田地区を選定している。上記4地区において、医師の高齢化や後継者不在により、今後外来医療維持が困難になる可能性が高い。今後取り組むべき事項として出雲市と各地区での意見交換を行う方針を確認し、保健所はより具体的な検討に際し、今後の外来医療維持を目的とした受療動向についてのデータ分析を行った。

【方法】

島根県で導入している医療・介護・保健情報統合分析システム（EMITAS-G）を用いて、国民健康保険・後期高齢者医療保険に加入している65歳以上の2022年度の初診料・再診料算定回数を分析した。人口は2020年国勢調査人口を用いた。分析の基本方針として、4地区内の医療機関で主に診療されている内科を中心に分析した。各地区の分析対象者の属性は図1及び表1の通りで、人数は実人数。各地区住民の受療動向について図2の通り見える化を行った。円の中の数字は受診回数。

図1：分析対象者属性

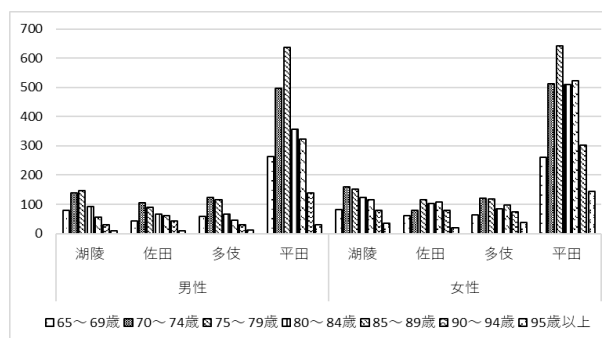
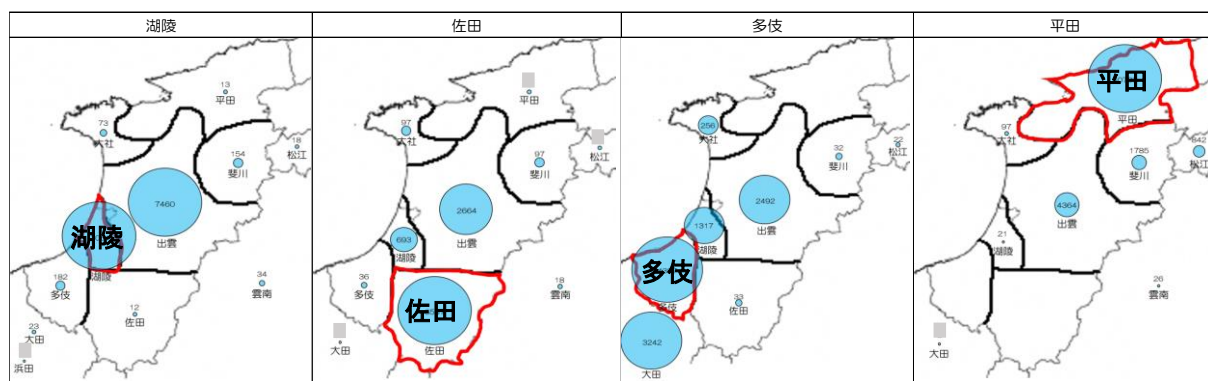


表1：分析対象者属性

	男性				女性				計
	湖陵	佐田	多伎	平田	湖陵	佐田	多伎	平田	
95歳以上		10	11	31	34	20	39	143	296
90～94歳	29	43	30	139	80	79	74	302	776
85～89歳	55	60	46	323	115	108	98	523	1328
80～84歳	93	66	66	358	124	103	85	510	1405
75～79歳	146	90	115	636	152	115	118	643	2015
70～74歳	140	106	124	498	159	80	121	513	1741
65～69歳	79	44	59	264	83	62	63	262	916
計	550	419	451	2249	747	567	598	2896	8477

図2：地区別受療動向見える化



分析にあたっては、地区内完結率、SCR（標準化該当比）の2つの指標を用いた。地区内完結率はA地区住民がA地区内医療機関を受診している割合。SCRは出雲市全体の平均を100として、各地区の年齢調整した1人あたりの受診頻度を表した指標。地区内完結率が高いと、近くで受診している住民の割合が高い。SCRが100以上だと、1人あたりの受診頻度が出雲市全体の平均より年齢調整した上で高い。

同様の方法で、訪問診療、訪問看護についても分析した。訪問診療、訪問看護については、施

設入所者は施設に住民票を移していない可能性もあるため対象から除いた。以上の方法で分析した結果は図3の通り4地区ごとに医療資源マッピング及び文章でまとめ、加えて平田地区については図4の通り更に9つの小学校区別にも分析し整理した。

図3：地区別受療動向まとめ ※イメージ図

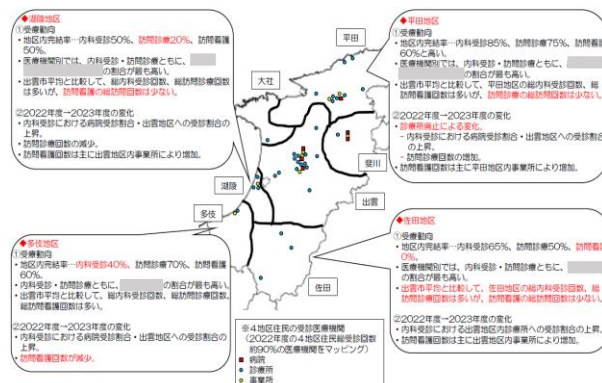
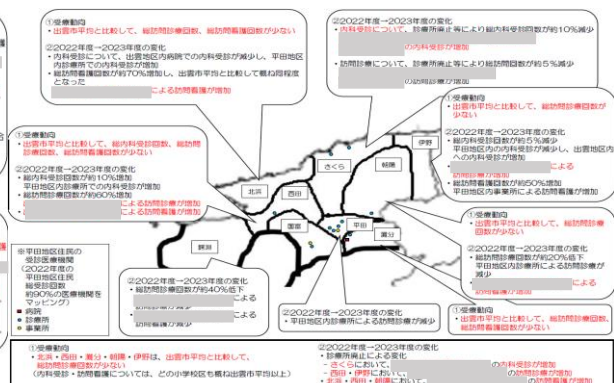


図4：小学校区別受療動向まとめ ※イメージ図



【結果】

受療動向のデータ分析を行い、各地区の特徴を明らかにすることができた。具体的には、内科外来、訪問診療、訪問看護それぞれにおける地区内完結率や年齢調整した1人あたりの受診頻度の地域差、また2022年度と2023年度のデータを比較することで、診療所閉院が受療動向に与えた影響についても明らかにすることができた。さらに、小学校区別にデータ分析することで、同じ地区内でも中心部から離れた場所の住民は訪問診療の年齢調整した1人あたりの訪問頻度が低いこともデータで裏付けることができた。

【結論】

結果は出雲医師会及び出雲市と共有するとともに、平田地区、佐田地区の2地区については出雲医師会、出雲市、出雲保健所の3者で意見交換会を開催した。各地区の出雲医師会の先生方から外来、訪問診療の現状について説明いただき、今後の医療提供体制の維持のためには、複数主治医制や遠隔診療など新しいシステムの導入が必要になる可能性があること、高齢化に伴う医療機関への通院手段整備や補助拡充などについて意見交換することができた。診療所閉院に伴う病院の医療需要増加についても状況を共有することができ、今後医師の高齢化や後継者不在による診療所閉院が予想されるが、診療所医師と病院医師の間でそれぞれの状況について認識を共有し、その対策について行政も含め検討することができた。

受療動向のデータ分析を通じて、関係者が現場で感じていることも含めて数字で算出し、マッピングにより見える化を行い、文章でまとめることで外来医療維持における課題を抽出することができ、関係者で対策を検討することにつながった。実効性のある対策がとれるよう、今後もデータの更新や必要なデータの抽出などの分析作業と意見交換会（令和7年度に湖陵地区、多岐地区の2地区を予定）を並行して継続する。

分析の課題としては、病院と診療所で受診頻度や訪問頻度にはそもそも差があるため、分析指標の1つであるSCRは、地区内に病院があり病院受診割合が高い地区において低くなる傾向がある。また、離れた場所にある医療機関に受診している場合も受診頻度は低くなる傾向がある。SCRの補正を行い、より正確な分析指標として活用できるよう検討する必要がある。

外国人技能実習生及び府中市外国人交流会参加者に対する 感染症についての健康教育実施後の評価とその課題の検討

広島県東部保健所福山支所 ○羽田桃子 原田祐佳 花田有子 森原千秋 中尾さくら

1 はじめに

外国人技能実習生の感染症対策に関しては、感染症高蔓延国からの来日、意思疎通の難しさ、社会的基盤の不安定さ等があるため、日本での集団生活の場等における感染症予防に関する支援が必要であり、結核やHIV等感染症の予防、早期発見、感染拡大防止に向けた取り組みがより一層求められる。

このことから、令和5年度に外国人技能実習生に係る感染対策の現状を把握する調査を実施し、令和6年度に感染症対策についての健康教育を実施した。

健康教育をより効果的なものにするため、実施結果について評価し課題を明らかにしたので報告する。

2 事業内容

(1) 外国人技能実習生に係る感染対策実態調査の実施（令和5年度）

調査対象	府中市内に入国後講習を行う研修センターを開設している外国人技能実習生監理団体 3団体
調査方法	訪問面接調査
調査内容	技能実習生の基本的な情報・技能実習生の健康管理・結核対策・性感染症対策・啓発資料の活用状況
調査結果	ア 技能実習生の日本語能力 日本語の文章を読むことはできても内容を正しく理解することは困難で、多くの技能実習生が通訳を使用する。絵を用いた資料があるとわかり易い。 イ 技能実習生の特徴 入国後講習受講後は受け入れ企業の寮で集団生活をする。母国にインフルエンザ・熱中症がなく、来日して初めて経験する者もいる。 ウ 技能実習生の仕事や健康に関する悩みや不安については、監理団体の職員に相談 エ 結核やHIVに関する講座があった場合、2団体が参加を希望 オ 休暇が自由に取得できないことや言語の問題があり、有症時の医療機関受診やHIV受検が困難 カ HIV・梅毒検査をより多くの技能実習生に知ってもらうためには「啓発資料を入国後講習時に配布する」と全ての団体が回答

(2) 外国人への感染症対策に関する健康教育の実施（令和6年度）

令和5年度の調査結果を踏まえ、監理団体や地域産業保健センター、行政等と協議し、外国人技能実習生への入国後講習2か所と府中市外国人交流会1か所で感染症対策についての健康教育を実施した。

基本情報						内容		理解度 評価
実施場所	実施日時	参加人数	参加者の国籍	参加者の属性	通訳の有無	資料の言語	内容（3団体共通）	○× クイズ
府中市外国人交流会	令和6年10月19日 13:00～13:30	30名程度	フィリピン	外国人技能実習生 外国人や子どもを含む府中市民	無	日本語	1 講義 (1) 感染経路と症状 ・感染経路（飛沫・空気感染、接触感染、性的感染） ・感染症に罹った際の一般的な症状 (2) 飛沫・空気感染する感染症 ・新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、結核 (3) 性感染症について ・梅毒、HIV・AIDSの症状と感染予防 ・保健所での検査について	有
外国人技能実習生入国後講習A ※1	令和7年1月21日 13:30～14:00	18名	中国 インドネシア ベトナム その他	入国後講習を受講中の技能実習生	中国語 他の言語も通訳アプリ使用	日本語		無
外国人技能実習生入国後講習B ※2	令和7年2月6日 16:00～16:30	20名	インドネシア ベトナム バングラデシュ	入国後講習を受講中の技能実習生	インドネシア語 ベトナム語 ベンガル語	日本語 インドネシア語 ベトナム語 ベンガル語	2 実技（手洗い手順の確認）	無

※1 管内の研修センターにて、監理団体数か所が合同で入国後講習を実施

※2 監理団体1か所が単独で入国後講習を実施

3 調査内容

- 調査対象：令和6年度に健康教育を実施した団体の担当者
- 調査方法：訪問面接調査または電話での聞き取り調査（令和7年6月実施）
- 調査内容：
 - 健康教育の実施状況（講義の長さ・内容・難易度・配布資料・参加者の理解度）
 - 健康教育受講後の感染症予防行動の変容（健康に関する相談件数・感染症予防行動）
 - 健康教育全体の満足度
 - 保健所が実施する健康教育に求めること

4 調査結果

実施場所	団体の担当者から見た評価			健康教育後の外国人技能実習生等の感染症を予防する行動						健康教育全体の満足度	保健所による健康教育の希望
	講義の長さ	講義の難易度	講義の理解度	監理団体への健康に関する相談				受診行動の変化の有無	感染症予防行動の変容		
				件数	内容	対応	派遣先企業からの相談件数				
府中市外国人交流会	長い	難しい	あまり理解できていなかった	※今まで、外国人から健康についての相談は寄せられたことがない。						あまり満足しなかった	希望する
外国人技能実習生入国後講習A	短い ちょうどよい	ちょうどよい	十分に理解できていた	変わらない	体調不良	医療機関を受診 その他※3	変わらない	変わらない	なかった	まあまあ満足した	希望する
外国人技能実習生入国後講習B	ちょうどよい	ちょうどよい	まあまあ理解できていた	変わらない	体調不良	医療機関を受診	変わらない	変わらない	わからない	まあまあ満足した	希望する

※3 母国からの持参薬で対処する

(1) 健康教育を実施した団体等の特徴について

府中市外国人交流会は、府中市で生活している外国人が地域住民との交流を通して、安心して府中市で生活が送れることを目的とした活動をする団体で、子どもから大人まで幅広い世代の人が参加した。外国人技能実習生への入国後講習は、日本語の学習や法律、生活に関するルール等を学ぶ講習で、入国後1か月未満の外国人が参加した。

(2) 健康教育の満足度について

府中市外国人交流会では、講義形式の方法だったため興味が引かれず、満足度が低かった。入国後講習では、健康に関わる専門職からの講義だったことで、満足度が高かった。全ての団体で、今後も保健所による健康教育を希望していた。

通訳者や通訳アプリを利用することにより、正しい知識の習得につながっていたとの意見があった。

(3) 使用する言語について

外国人交流会と入国後講習Aでは日本語の資料を使用し、入国後講習Bでは母国語の資料を使用した。資料の言語による受講者の理解度の差は生じなかった。受講者の出身国は多様化しており、準備した資料の中に自分の母国語の資料がないことでその受講者に疎外感を与えてしまう可能性があるとの意見があった。

(4) 日本語能力の熟達度について

日本語能力の熟達度は個人差があり、健康教育実施後に受講者全員へ紙面でアンケートを行うことは難しいとの意見があった。

入国直後は、母国での教育や入国後講習等で日本語を学び、日本語を使用する機会が多いが、日本で暮らすにつれて、職種によっては日本語を使用する機会が少ないことや、母国のコミュニティの中での生活が確立されること等から、日本語能力の熟達度に差が生じるとの意見があった。

(5) 文化の違いについて

国によりインフルエンザや熱中症等の疾患への捉え方や衛生概念が異なる等の文化の違いは、健康教育の内容の理解度には影響しておらず、日本での感染症に関するルールの一つとして受講者には受け入れられていた。ただし、より理解を深めるためには、生活や仕事等に結び付く具体例を含めた説明が必要であるとの意見があった。

5 考察

全ての団体に同じ内容で実施し、団体により満足度に差が出た。団体の意向に沿った内容での実施が求められる。

令和5年度の調査では、母国語を用いた資料が必要であるとの結果だったが、日本語の意味を表した絵を付けることで日本語の資料を使用しても内容を理解できていた。

日本語能力の熟達度は日本在住歴に関係しないため、ふりがなや言葉の意味を表す絵を付ける等、言語や年齢に関係なく誰もが理解できる資料にする必要がある。

理解度については、団体の担当者からみた評価であるため、受講者から直接評価を得る必要がある。

健康教育全体の評価は、感染症対策についての知識を伝えることができたが、内容は、基本的な感染症の知識、結核やHIV等の疾患の知識、標準予防策について等、感染症対策についての総論となっており、限られた時間で伝えるには情報が多すぎた。作成した資料の全てを説明するのではなく、その資料の中から講義時間や団体の意向に沿って重点的に説明する内容を決める必要がある。

6 今後の方針

資料は、ふりがなや言葉の意味を表した絵を付け、言語に関わらず誰もが理解できるものを作成する。

団体の目的に合わせた内容での実施を計画するために、実施団体と事前に十分な打ち合わせを行い、作成した資料の中で重点的に説明する内容を決める。

内容には、感染症に罹ると仕事を休む必要がある等、生活での困りごとにつながることを説明に追加し、感染症対策と日常生活を結び付け感染症対策を身近なものとして捉えられるようにする。

健康教育の実施者は文化の違いがあることを理解し、参加者に感染症対策の重要性を説明する必要がある。

実施方法では、資料や言語だけでなく、ジェスチャーや表情等の非言語的表現の工夫を取り入れる。

実施後には、受講者へ口頭等でアンケートを行い、健康教育の効果を検証することを検討する。

この報告では、健康教育についての評価から集団に対する保健指導を考察したが、結核やHIV等で個別に保健指導する際には専門的な説明が必要となるため、母国語の資料の活用について検討する必要がある。

また今回の取り組みでは、外国人技能実習生が所属する各企業への働きかけは実施していない。外国人技能実習生が派遣先の企業で働き始め生活する中で健康に関する困りごとが出てきたときに職場等へ相談ができるように、各企業への働きかけについても検討する。